

2019年9月

県内企業の景況意識調査

(第170回)

共同調査

大銀経済経営研究所

大分信用金庫

大分県産業創造機構

* 2019年 7～9月期〈Ⅲ期〉の実績見込み

* 2019年 10～12月期〈Ⅳ期〉の見通し

サービス業を中心に大幅な悪化

今期（2019年7～9月期〈Ⅲ期〉）の業況判断BSIは、前期比9.9ポイント低下の▲19.8となり、2期ぶりに悪化した。過去5年間では、熊本地震の影響で落ち込んだ2016年Ⅱ期（▲32.0）に次ぐマイナスとなった。

業種別のBSIは、『建設業』『製造業』の2業種で改善した一方、『卸・小売業』『金融・不動産業』『運輸業』『サービス業』の4業種で悪化した。

梅雨明けが例年よりも遅かったことで、小売業においては季節商品の動きが鈍かった。また、7月からの日韓関係の悪化に伴い、観光関連を中心にサービス業で景況感の大幅な悪化がみられた。

来期（2019年10～12月期〈Ⅳ期〉）の業況判断BSIは、今期比12.7ポイント上昇の▲7.1となる見通しである。『製造業』『卸・小売業』『運輸業』『サービス業』の4業種で改善する見通し。今期の落ち込みが激しい『卸・小売業』と『サービス業』においては、反動で大幅な改善が見込まれている。

*2019年 7～9月期〈Ⅲ期〉の実績見込み

製造業……………4期ぶりに改善

卸・小売業……………卸売業、小売業ともに悪化

建設業……………4期ぶりに改善

サービス業……………大幅に悪化

サービス業を中心に大幅な悪化

◎業況判断

【今期】 今期（2019年7～9月期〈Ⅲ期〉）の業況判断BSIは、前期比9.9ポイント低下の▲19.8となり、2期ぶりに悪化した。過去5年間では、熊本地震の影響で落ち込んだ2016年Ⅱ期（▲32.0）に次ぐマイナスとなった。

BSIの内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比3.6ポイント減の7.1%、「悪くなった」は同6.3ポイント増の26.9%、「変わらない」は同2.7ポイント減の66.0%となった。

業種別のBSIは、『建設業』『製造業』の2業種で改善した一方、『卸・小売業』『金融・不動産業』『運輸業』『サービス業』の4業種で悪化した。

梅雨明けが例年よりも遅かったことで、小売業においては季節商品の動きが鈍かった。また、7月からの日韓関係の悪化に伴い、観光関連を中心にサービス業で景況感の大幅な悪化がみられた。

【来期】 来期（2019年10～12月期〈Ⅳ期〉）の業況判断BSIは、今期比12.7ポイント上昇の▲7.1となる見通しである。

BSIの内訳をみると、「よくなる」と回答した企業は今期比7.6ポイント増の14.7%、「悪くなる」は同5.1ポイント減の21.8%、「変わらない」は同2.5ポイント減の63.5%となる見通しである。

業種別のBSIは、『製造業』『卸・小売業』『運輸業』『サービス業』の4業種で改善する見通し。

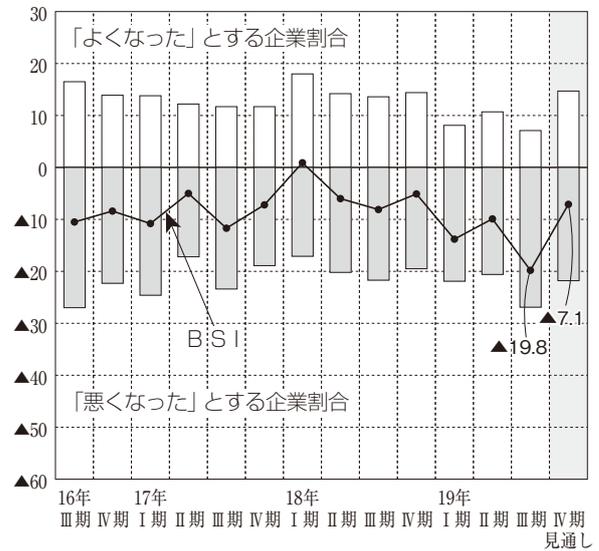
今期の落ち込みが激しい『卸・小売業』と『サービス業』においては、反動で大幅な改善が見込まれている。

◎売上高と収益

【今期】 売上高BSIは前期比6.2ポイント低下の▲14.7、収益BSIは同8.5ポイント低下の▲17.4とともに悪化した。業種別にみると、売上高BSIは『建設業』『製造業』の2業種で改善し、『卸・小売業』『運輸業』『サービス業』の3業種で悪化した。収益BSIは『建設業』『製造業』の2業種で改善し、『卸・小売業』『金融・不動産業』『運輸業』『サービス業』の4業種で悪化した。

【来期】 売上高BSIは今期比9.6ポイント上昇の▲5.1、収益BSIは今期比11.8ポイント上昇の▲5.6となる見通しである。業種別にみると、『製造業』『卸・小売業』の2業種では売上高BSI、収益BSIともに改善する見通しである。一方、『建設業』『運輸業』の2業種では売上高BSI、収益BSIともに悪化する見通し。

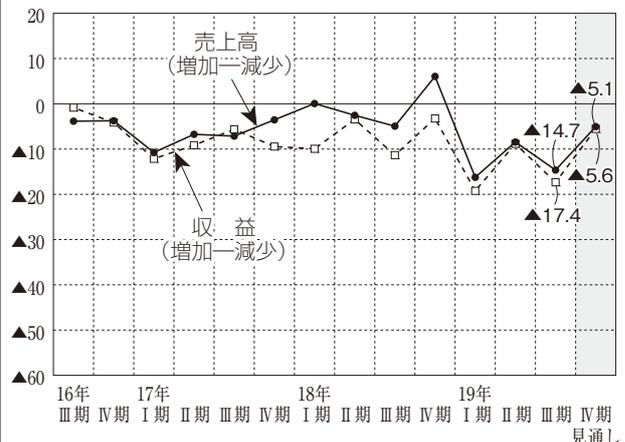
業況判断（BSI）



業況判断指数内訳（BSI）

	2019年Ⅰ期	2019年Ⅱ期	2019年Ⅲ期	2019年Ⅳ期見通し
建設業	3.6	0.0	8.7	4.2
製造業	▲19.1	▲27.6	▲17.2	▲1.5
卸・小売業	▲24.1	▲6.7	▲26.6	▲12.2
金融・不動産業	0.0	0.0	▲12.5	▲25.0
運輸業	12.5	0.0	▲12.5	▲6.2
サービス業	▲16.2	5.9	▲38.9	▲13.9
全産業	▲13.8	▲9.9	▲19.8	▲7.1

売上高と収益（BSI）



◎所定外労働時間と雇用者数の現状

【今期】 所定外労働時間 BSI は前期比3.5ポイント上昇の▲4.6となった。業種別にみると、『建設業』『製造業』の2業種で大幅に上昇した一方、『金融・不動産』『運輸業』『サービス業』の3業種では大幅に低下するなど業種ごとで差がみられた。

雇用者数の現状 BSI は同3.3ポイント上昇の▲33.9となった。業種別にみると、『建設業』『製造業』『卸・小売業』『運輸業』の4業種で上昇した。

【来期】 所定外労働時間 BSI は、今期比4.0ポイント上昇の▲0.6となる見通しである。

◎資金繰りと金融機関からの借り入れ

【今期】 資金繰り BSI は、前期比3.1ポイント低下の▲1.1となった。業種別にみると、『卸・小売業』『運輸業』『サービス業』の3業種で悪化した。

借り入れ BSI は、同6.3ポイント上昇の▲2.7となった。

【来期】 資金繰り BSI は、今期比4.6ポイント低下の▲5.7となる見通しである。業種別にみると、『建設業』『製造業』『卸・小売業』『金融・不動産業』の4業種で低下する見通しである。

借り入れ BSI は、同8.4ポイント低下の▲11.1となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】 実施企業の割合は、前期比0.1ポイント増の38.4%となった。業種別にみると、『建設業』『金融・不動産業』『サービス業』の3業種で増加した。

実施予定企業の投資目的をみると、「補修・更新」が60.5%と最も多く、「生産能力の拡大・売上増加」が19.7%、「合理化・省力化」が7.9%で続く。

【来期】 実施予定企業の割合は、今期比2.5ポイント減の35.9%となる見通しである。業種別にみると、『建設業』『製造業』を除く4業種で減少する見通しである。

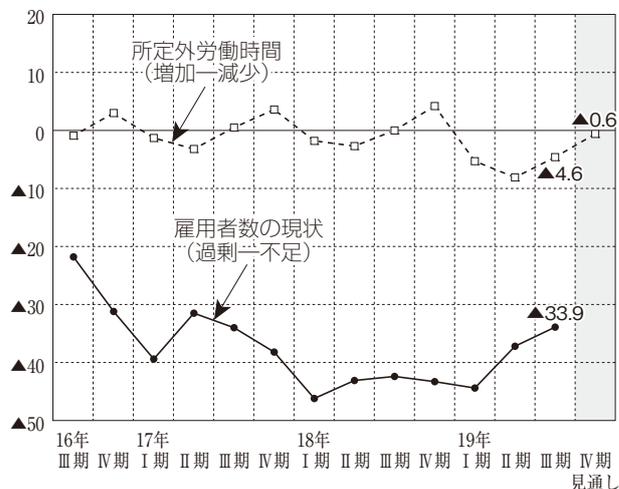
実施予定企業の投資目的をみると、「補修・更新」が54.9%と最も多く、「生産能力の拡大・売上増加」が21.1%、「合理化・省力化」が12.7%、「研究開発」「新製品生産」がともに4.2%で続く。

◎「米中貿易摩擦の業況に対する影響」について

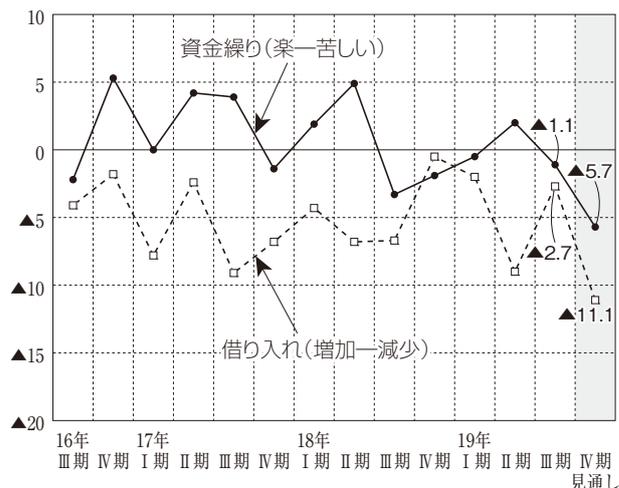
今回の調査において、「米中貿易摩擦の業況に対する影響」について尋ねたところ、「プラスの影響がある」が0.5%、「ややプラスの影響がある」が0.5%、「ややマイナスの影響がある」が16.0%、「マイナスの影響がある」が14.4%、「影響はない」が42.3%、「わからない」が26.3%となった。

「マイナスの影響がある」と回答した割合は、「製造業」で20.3%、「運輸業」で18.8%と多かった。

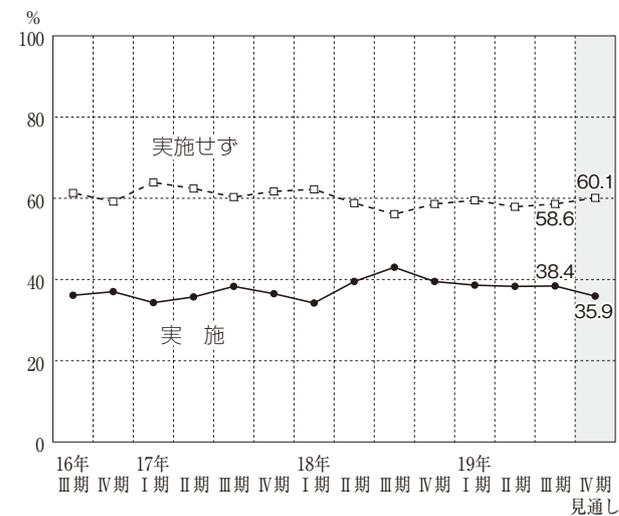
所定外労働時間と雇用者数の現状（BSI）



資金繰りと金融機関からの借り入れ（BSI）



設備投資実施割合



4期ぶりに改善

◎業況判断

【今期】 業況判断 BSI は、前期比10.4ポイント上昇の▲17.2となった。4期ぶりに改善したものの、マイナス水準が継続している。

内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比3.7ポイント増の10.9%、「悪くなった」は同6.7ポイント減の28.1%、「変わらない」は同2.9ポイント増の60.9%となった。

業種別にみると、前期よりも改善した業種は「機械」「木材・家具」「印刷・出版」などの5業種であった。一方、悪化した業種は「鉄・非鉄・金属」「食料品」の2業種であった。また、「化学・石油」「繊維・衣服」「窯業・土石」については前期と同水準であった。

業況判断 BSI は3期連続で悪化していたが、今期は重工業が悪化した一方、軽工業において大幅に改善したことから製造業全体としては下げ止まりの兆しがみられた。

【来期】 業況判断 BSI は▲1.5と、今期比15.7ポイント上昇する見通しである。

内訳をみると、「よくなる」と回答した企業は今期比6.6ポイント増の17.5%、「悪くなる」は今期比9.1ポイント減の19.0%、「変わらない」は今期比2.6ポイント増の63.5%となる見通しである。

業種別にみると、改善見通しは「鉄・非鉄・金属」「機械」「食料品」などの6業種。悪化見通しは「印刷・出版」の1業種。また、「化学・石油」「パルプ・紙」「窯業・土石」の3業種については前期と同水準の見込み。

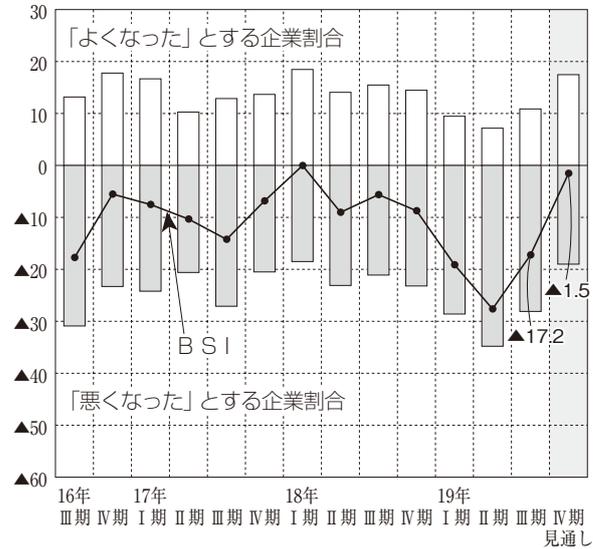
来期は悪化見通しの業種が1業種にとどまることもあり、全体の景況感も引続き改善することが予想される。一方で、米中貿易摩擦に伴うマイナス影響が懸念されるため、今後も動向を注視する必要がある。

◎売上高と生産高

【今期】 売上高 BSI は前期比6.4ポイント上昇の▲14.2と改善したものの、生産高 BSI は同4.2ポイント低下の▲19.3となり悪化した。

【来期】 売上高 BSI は今期比9.4ポイント上昇の▲4.8、生産高 BSI は同19.3ポイント上昇の±0.0と、売上高 BSI、生産高 BSI とともに改善する見通しである。

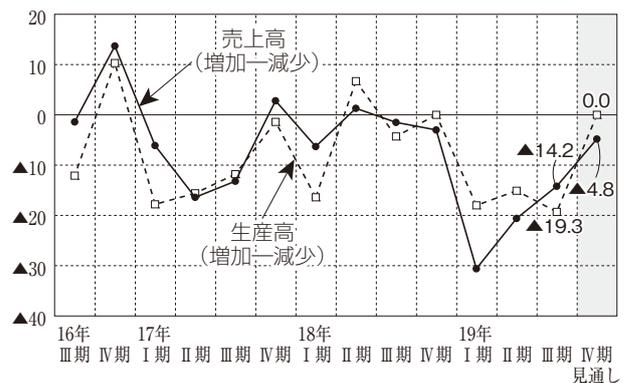
業況判断 (B S I)



業況判断指数内訳 (B S I)

	2019年 Ⅰ期	2019年 Ⅱ期	2019年 Ⅲ期	2019年 Ⅳ期見通し
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄・金属	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 33.3	22.2
機 械	▲ 6.7	▲ 27.7	▲ 25.0	▲12.5
食 料 品	▲ 50.0	▲ 9.1	▲ 14.3	0.0
繊維・衣服	▲100.0	▲100.0	▲100.0	0.0
木材・家具	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 16.6	0.0
パルプ・紙	0.0	▲100.0	0.0	0.0
印刷・出版	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 20.0	▲60.0
窯業・土石	33.3	0.0	0.0	0.0
ゴム・革・その他	33.3	0.0	16.6	33.3
製 造 業	▲ 19.1	▲ 27.6	▲ 17.2	▲ 1.5

売上高と生産高 (B S I)



◎収益・原材料仕入価格・製品販売価格

【今期】収益BSIは、前期比0.2ポイント上昇の▲19.0と上昇した。原材料仕入価格BSIは同9.5ポイント低下の+25.8、製品販売価格BSIは同0.4ポイント上昇の+8.1となった。

【来期】収益BSIは、今期比12.6ポイント上昇の▲6.4と大幅に改善する見通しである。原材料仕入価格BSIは、同4.9ポイント上昇の+30.7、製品販売価格BSIは同6.5ポイント低下の+1.6となる見通しである。

◎受注残高と製品在庫

【今期】受注残高BSIは、前期比1.0ポイント上昇の▲20.9となった。製品在庫BSIは同3.1ポイント上昇の±0.0となった。

【来期】受注残高BSIは、今期比11.2ポイント上昇の▲9.7、製品在庫BSIは同3.3ポイント低下の▲3.3となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比3.8ポイント減の46.9%となった。投資目的をみると、「補修・更新」が46.7%と最も多くなっている。続いて、「生産能力の拡大・売上増加」が20.0%、「合理化・省力化」が16.7%となっている。

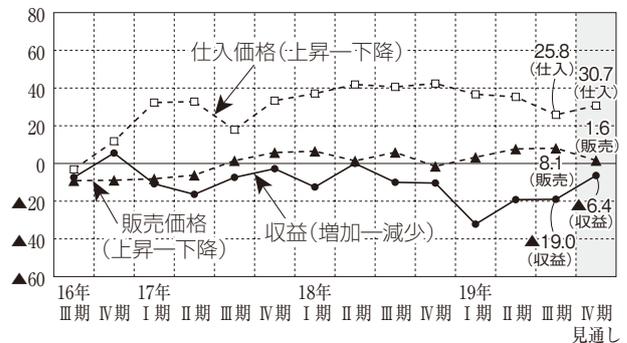
前期と比べ「生産能力の拡大・売上増加」「合理化・省力化」目的の割合は上昇したものの、「補修・更新」目的の割合は低下している。

【来期】実施予定企業の割合は、今期と同水準の46.9%となる見通しである。投資目的をみると、「補修・更新」が43.3%と最も多くなっている。続いて「合理化・省力化」が23.3%、「生産能力の拡大・売上増加」が20.0%となっている。

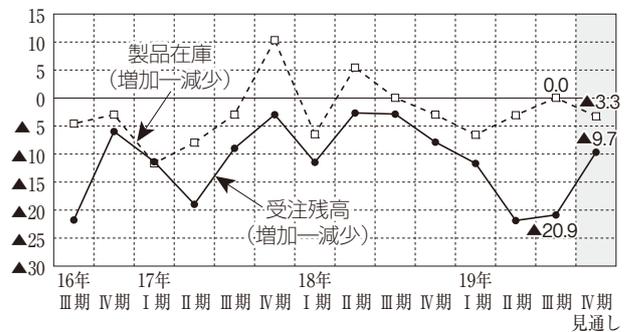
◎経営上の問題点

経営上の問題点については、最も多いのが「売上不振」で38.1%となり、前期からは割合が上昇し、引き続き企業の多くが売上の伸び悩みを課題としている。続いて、「原材料仕入価格高騰」が14.3%、「人材不足」が11.1%、「人手不足」が9.5%となっている。

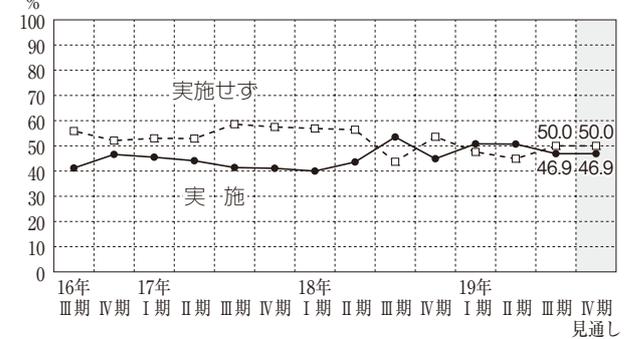
収益・原材料仕入価格・製品販売価格（BSI）



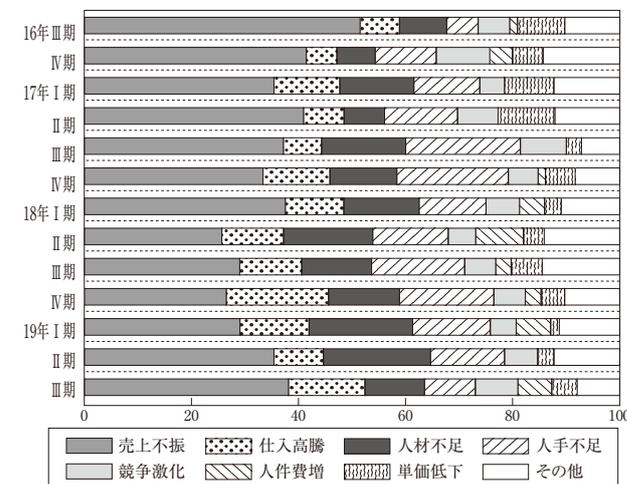
受注残高と製品在庫（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



卸売業・小売業ともに悪化

◎業況判断

【今期】『卸売業』の業況判断BSIは、前期比28.8ポイント低下の▲25.0、『小売業』の業況判断BSIは同12.8ポイント低下の▲28.0となり、卸売業と小売業はともに悪化した。梅雨明けが例年より遅く、気温が低い期間が長かったことから夏物需要が縮小し、消費の落ち込みがみられた。

BSIの内訳をみると、『卸売業』では「よくなった」と回答した企業は前期比3.2ポイント減の8.3%、「悪くなった」は同25.6ポイント増の33.3%、「変わらない」は同22.5ポイント減の58.3%だった。『小売業』では、「よくなった」と回答した企業は前期比8.1ポイント減の4.0%、「悪くなった」は同4.7ポイント増の32.0%、「変わらない」は同3.4ポイント増の64.0%だった。

【来期】『卸売業』の業況判断BSIは、今期比12.5ポイント上昇の▲12.5、『小売業』の業況判断BSIは、今期比16.0ポイント上昇の▲12.0と、卸売業と小売業はともに改善する見通しとなった。消費増税の影響について、軽減税率やキャッシュレス決済時のポイント還元が導入されることから、増税後の消費の落ち込みは限定的なものとみられる。また、ラグビーワールドカップ開催によって消費が上向くことを期待する声もあった。

◎卸売業：売上高と商品在庫

【今期】売上高BSIは、前期比13.1ポイント低下の▲20.8と悪化し、商品在庫BSIは、同8.5ポイント上昇の+12.5となった。

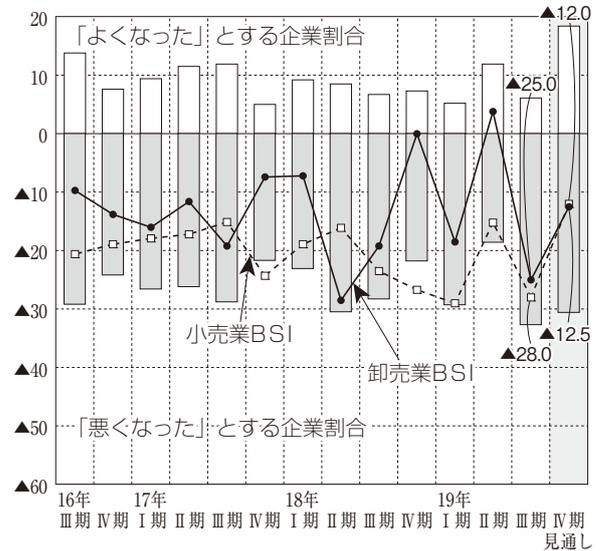
【来期】売上高BSIは、今期比12.5ポイント上昇の▲8.3と改善する見通しである。また、商品在庫BSIは、同4.1ポイント低下の+8.4となる見通し。

◎卸売業：収益・商品仕入価格・商品販売価格

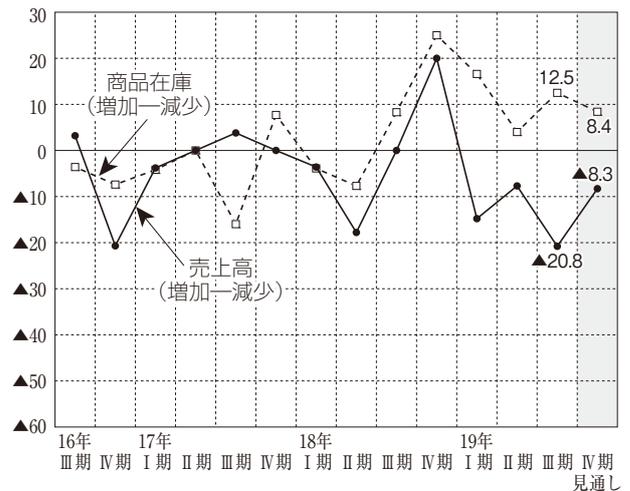
【今期】収益BSIは、前期比17.9ポイント低下の▲21.7となった。また、商品仕入価格BSIは同5.0ポイント上昇の+25.0、商品販売価格BSIは同16.3ポイント低下の▲4.3となった。

【来期】収益BSIは、今期比8.7ポイント上昇の▲13.0と改善する見通しである。また、商品仕入価格BSIは今期と同水準の+25.0、商品販売価格BSIは同13.0ポイント上昇の+8.7となる見通しである。

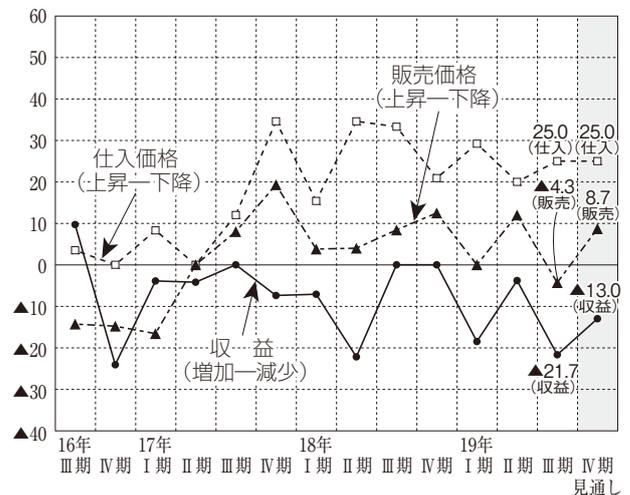
業況判断（BSI）



〔卸売業〕売上高と商品在庫（BSI）



〔卸売業〕収益・商品仕入価格・商品販売価格（BSI）



◎小売業：売上高と商品在庫

【今期】売上高BSIは、前期比0.8ポイント低下の▲16.0と悪化した。商品在庫BSIは、同5.1ポイント低下の▲12.0となった。

【来期】売上高BSIは、今期比24.0ポイント上昇の+8.0となる見通し。また、商品在庫BSIは、同8.0ポイント低下の▲20.0となる見通しである。

◎小売業：収益・商品仕入価格・商品販売価格

【今期】収益BSIは、前期比0.2ポイント上昇の▲24.0となった。商品仕入価格BSIは同32.8ポイント減少の+12.0、商品販売価格BSIは同24.1ポイント低下の±0.0となった。

【来期】収益BSIは、今期比28.0ポイント上昇の+4.0と大幅に改善する見通しである。商品仕入価格BSIは同16.0ポイント上昇の+28.0、商品販売価格BSIは同16.0ポイント上昇の+16.0となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比1.6ポイント減の20.4%となった。業種別では、『卸売業』が前期比2.5ポイント減の16.7%となり、『小売業』が同0.2ポイント減の24.0%となっている。

設備投資の内容をみると、『卸売業』では「補修・更新」が75.0%と最も高くなっている。一方、『小売業』では「生産能力の拡大・売上増加」が50.0%、「補修・更新」が50.0%だった。

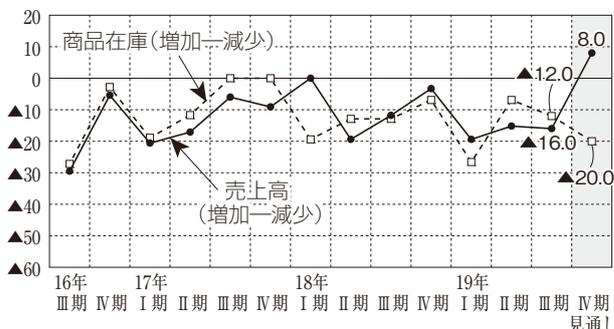
【来期】実施予定企業の割合は、今期比2.0ポイント減の18.4%となる見込みである。業種別では、『卸売業』が今期と同水準の16.7%、『小売業』は同4.0ポイント減の20.0%となる見通しである。

設備投資の内容をみると、『卸売業』は「補修・更新」が50.0%、「生産能力の拡大・売上増加」が25.0%であった。『小売業』では、「生産能力の拡大・売上増加」、「補修・更新」がともに40.0%、「事業転換・経営多角化」が20.0%となっている。

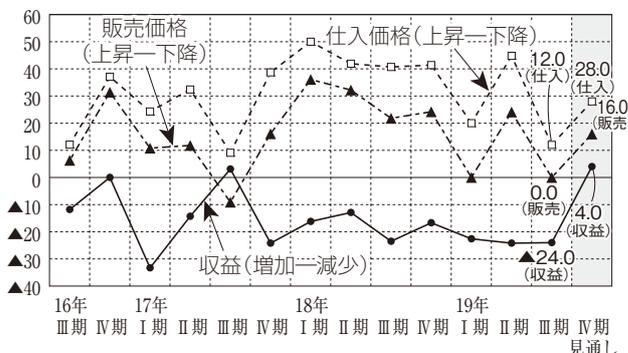
◎経営上の問題点

経営上の問題点については、「売上不振」が39.6%と最も高く、「人手不足」、「競争激化」、「人材不足」がそれぞれ12.5%、「原材料仕入価格高騰」が8.3%、「販売受注単価低下」、「人件費増」がともに6.3%と続いた。

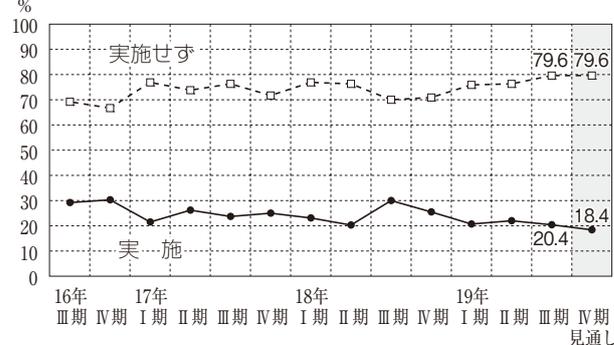
〔小売業〕売上高と商品在庫（BSI）



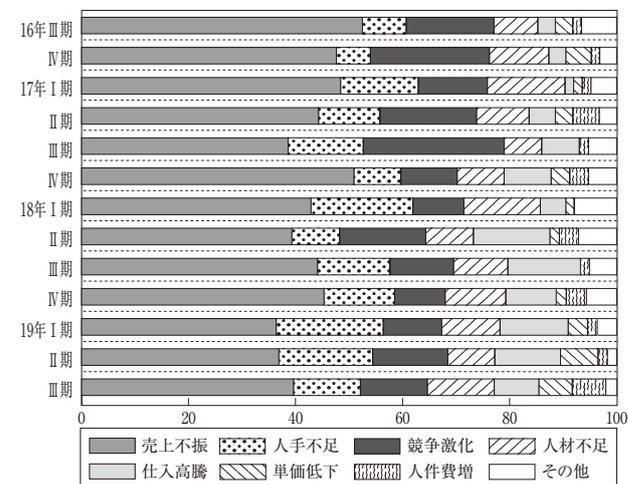
〔小売業〕収益・商品仕入価格・商品販売価格（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



4期ぶりに改善

◎業況判断

【今期】 業況判断 BSI は、前期比8.7ポイント上昇の+8.7と4期ぶりに改善した。前回調査における2019年Ⅲ期の見通し（▲10.4）と比較すると19.1ポイントの上方修正となった。

BSIの内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比7.4ポイント増の17.4%、「悪くなった」は同1.3ポイント減の8.7%、「変わらない」は同6.1ポイント減の73.9%となった。

今期については後述のとおり売上高 BSI、収益 BSI がともに改善している。公共工事は大分県が2019年度の補正予算に国土強靱化に伴う防災・減災工事などを計上するなど明るい話題があり、景況感の改善につながったと考えられる。

【来期】 業況判断 BSI は、今期比4.5ポイント低下の+4.2と、悪化する見通しである。

◎売上高と収益

【今期】 売上高 BSI は前期比24.2ポイント上昇の+20.9、収益 BSI も同25.0ポイント上昇の+25.0とともに改善した。なお、前回調査における2019年Ⅲ期の見通しでは、売上高 BSI、収益 BSI ともにマイナス水準を想定しており、どちらも大幅な上方修正となった。

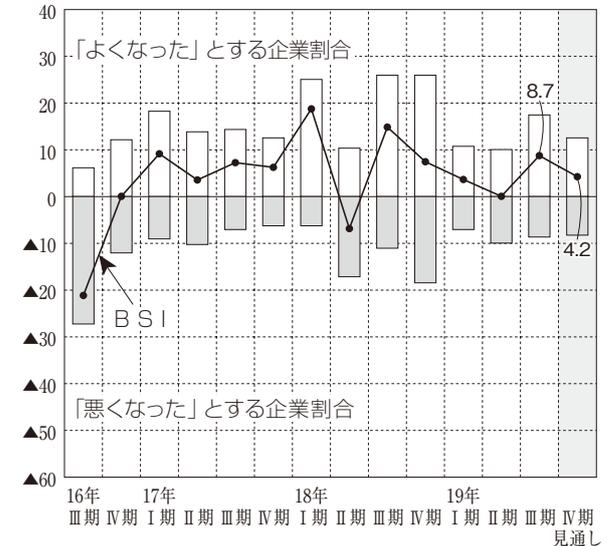
【来期】 売上高 BSI は今期比12.6ポイント低下の+8.3、収益 BSI は同16.7ポイント低下の+8.3とともに悪化の予想だがプラス水準に留まる見通しである。

◎所定外労働時間と雇用者数の現状

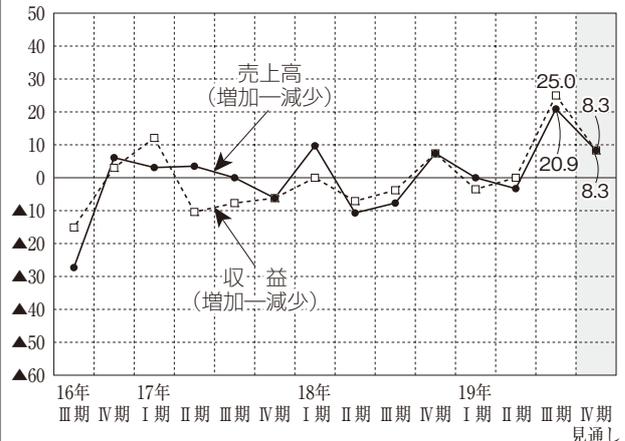
【今期】 所定外労働時間 BSI は、前期比32.0ポイント上昇の+21.7となった。また、雇用者数の現状 BSI は、同17.2ポイント上昇の▲54.2となった。前回調査からは改善しているものの、雇用者数を「過剰」と回答した企業はなく、半数を超える会社が雇用者数を「不足」と回答している。

【来期】 所定外労働時間 BSI は、今期比21.7ポイント低下の±0.0となる見通しである。

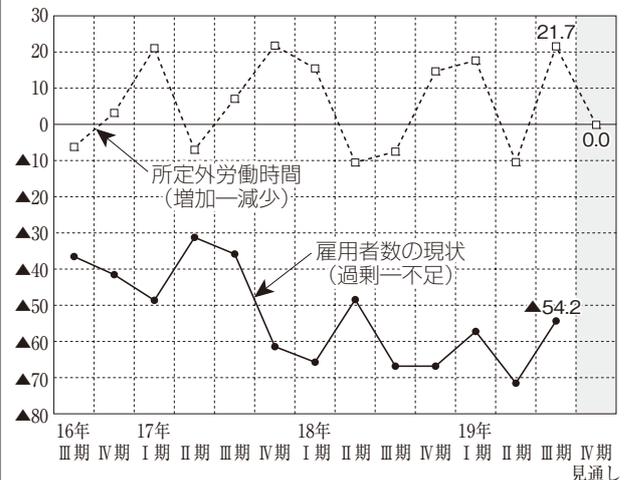
業況判断（BSI）



売上高と収益（BSI）



所定外労働時間と雇用者数の現状（BSI）



◎資金繰りと金融機関からの借り入れ

【今期】資金繰りBSIは、前期比10.5ポイント上昇の+17.4と改善した。また、借り入れBSIは、同27.6ポイント上昇の+9.1となった。

【来期】資金繰りBSIは、今期比25.7ポイント低下の▲8.3となる見通しである。また、借り入れBSIは、同9.1ポイント低下の±0.0となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比6.6ポイント増の33.3%となった。

実施企業の投資目的をみると、「補修・更新」が87.5%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が12.5%となっている。

【来期】実施予定企業の割合は、今期と同水準の33.3%となる見通しである。

実施予定企業の投資目的をみると、「補修・更新」が75.0%と最も多く、次いで「合理化・省力化」と「研究開発」がともに12.5%となっている。

◎経営上の問題点

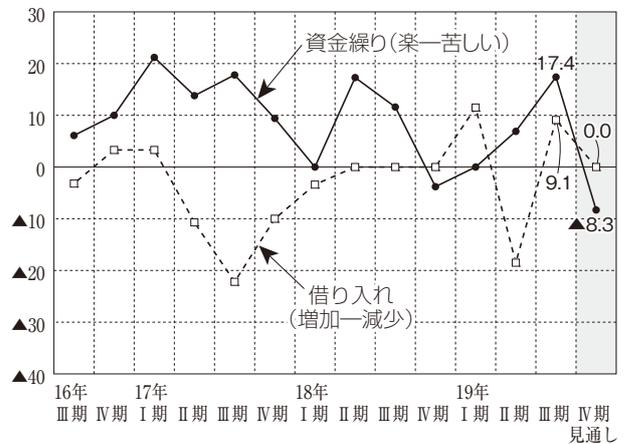
経営上の問題点については、「人手不足」が41.7%と最も多く、次いで「競争激化」が20.8%、「販売受注単価低下」が12.5%、「売上不振」、「原材料仕入価格高騰」、「人材不足」がそれぞれ8.3%となった。

「人手不足」と「人材不足」の合計は50.0%と人手や人材の不足を経営上の問題点と捉える企業は全体の半数で、前回調査時（33.3%）から増加した。前述の雇用者数の現状BSIは▲54.2であり、人手不足・人材不足の状況が続いている。

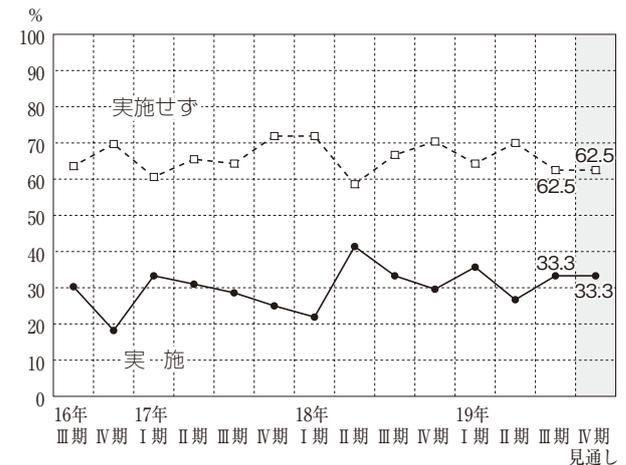
公共工事の動向について、西日本建設業保証の2019年4月から6月までの保証取扱動向（請負金額）でみると、前年同期比17.3%増となった。2019年7月単月では、前年同月比29.8%増であった。

また、住宅投資の動向について、2019年4月から6月までの新設住宅着工戸数でみると、前年同期比1.4%増の1,837戸となった。2019年7月単月の着工戸数は、前年同月比2.7%減の684戸であった。

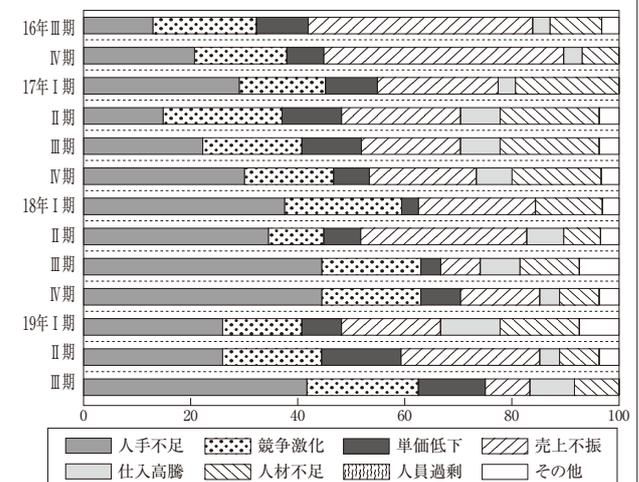
資金繰りと金融機関からの借り入れ（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



大幅に悪化

◎業況判断

【今期】 業況判断 BSI は、前期比44.8ポイント低下の▲38.9と大幅な悪化となった。前回調査における2019年Ⅲ期の見通し(▲9.1)と比較すると、29.8ポイントの下方修正となっている。

BSIの内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は無く(前期比20.6ポイント減)、「悪くなった」は同24.2ポイント増の38.9%、「変わらない」は同3.6ポイント減の61.1%と、「悪くなった」と回答する企業が増加、「よくなった」「変わらない」が減少した。

サービス業のうち観光関連の16社をみると、「よくなった」と回答した企業は無く(前期比33.3ポイント減)、「悪くなった」と回答した企業は同37.5ポイント増の37.5%となった。観光関連以外(20社)でも、「よくなった」と回答した企業は無く、「悪くなった」と回答した企業が40.0%となった。日韓関係の悪化や天候不順などにより、観光関連を中心に悪化となった。

【来期】 業況判断 BSI は、今期比25.0ポイント上昇の▲13.9と改善する見通しである。

内訳をみると、「よくなる」と回答した企業は今期比13.9ポイント増の13.9%、「悪くなる」は同11.1ポイント減の27.8%、「変わらない」は同2.8ポイント減の58.3%となる見通しである。

◎売上高と収益

【今期】 売上高 BSI は前期比47.4ポイント低下の▲44.4、収益 BSI は同42.0ポイント低下の▲36.1と、ともに2期ぶりの悪化となった。

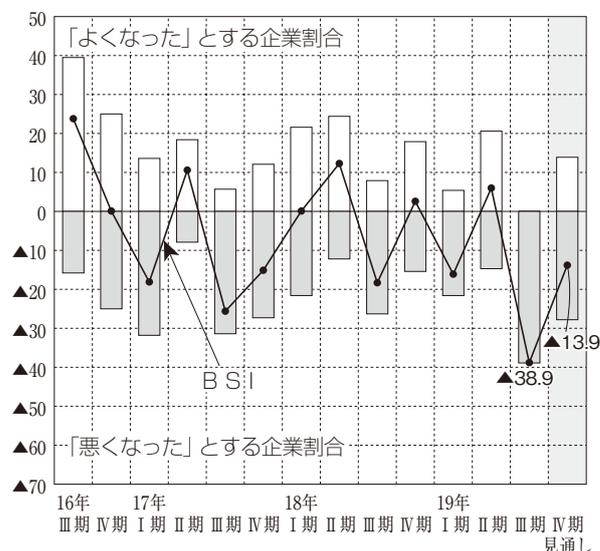
【来期】 来期の売上高 BSI は今期比30.5ポイント上昇の▲13.9、収益 BSI は同30.5ポイント上昇の▲5.6と、ともに改善する見通しである。

◎所定外労働時間と雇用者数の現状

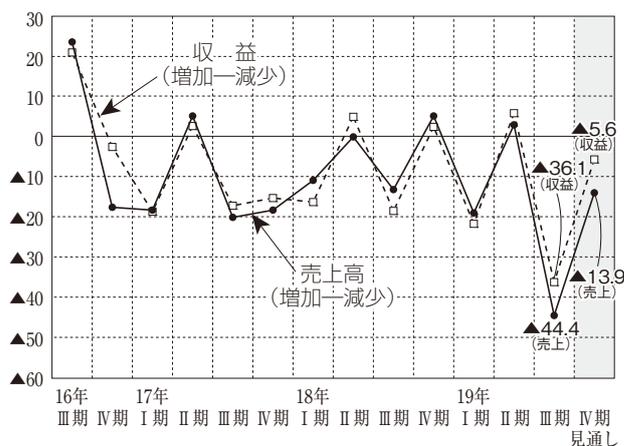
【今期】 所定外労働時間 BSI は、前期比29.7ポイント低下の▲17.6となった。また、雇用者数の現状 BSI は、同7.6ポイント低下の▲50.0となった。

【来期】 所定外労働時間 BSI は、今期比29.4ポイント上昇の+11.8となる見通しである。

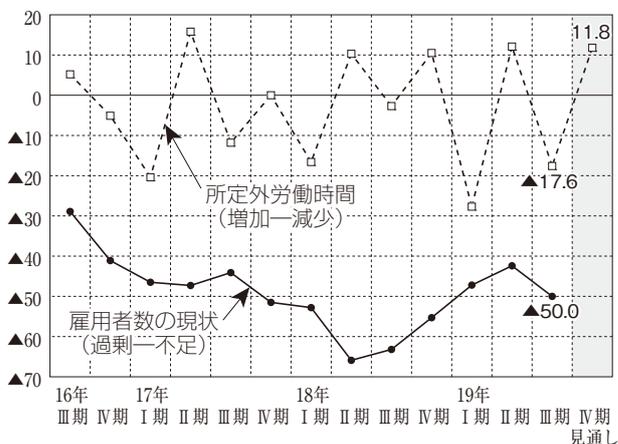
業況判断 (B S I)



売上高と収益 (B S I)



所定外労働時間と雇用者数の現状 (B S I)



◎資金繰りと金融機関からの借り入れ

【今期】資金繰り BSI は、前期比21.6ポイント低下の▲9.1と悪化した。借り入れ BSI は同5.9ポイント上昇の▲16.7となった。

【来期】資金繰り BSI は、今期と同水準の▲9.1、借り入れ BSI は今期比6.7ポイント上昇の▲10.0となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比3.1ポイント増の47.2%であった。

投資目的別にみると、「補修・更新」が64.7%と最も多く、次いで「生産能力の拡大・売上増加」が23.5%となっている。

【来期】実施予定企業の割合は、今期比5.5ポイント減の41.7%となる見通しである。

投資目的別にみると、「補修・更新」が60.0%と最も多く、次いで「生産能力の拡大・売上増加」が26.7%となっている。

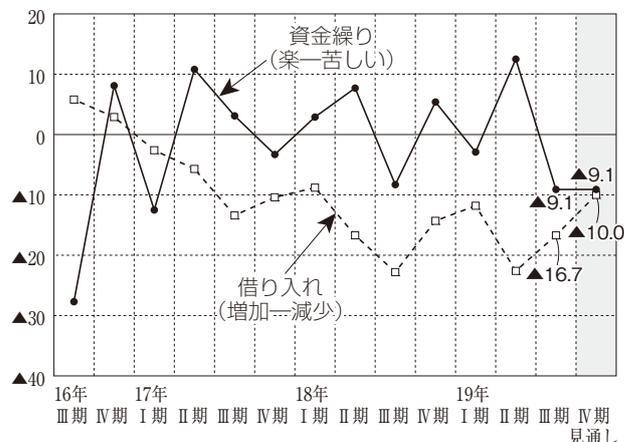
◎経営上の問題点

経営上の問題点については「売上不振」が31.3%と最も多かった。次いで「人手不足」が28.1%、「人材不足」が21.9%となった。「人手不足」「人材不足」合わせて50.0%と、前回調査の53.1%から3.1ポイント低下となった。全産業では雇用者数の現状 BSI は改善してきているが、サービス業では前回調査に比べ悪化しており、未だ多くの企業で人手不足・人材不足が問題となっていることがうかがえる。

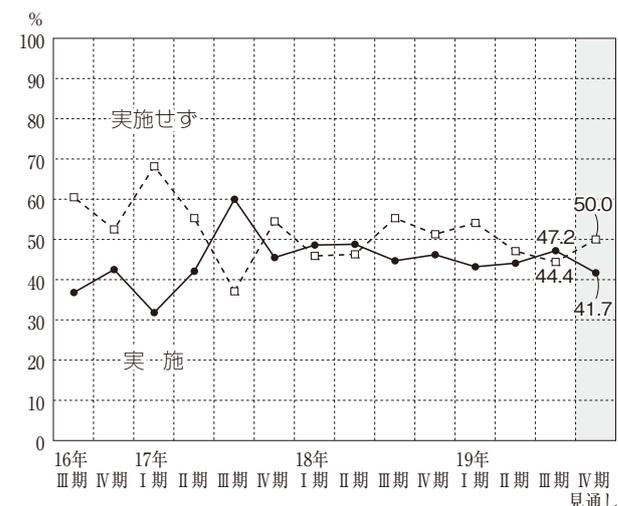
県内の観光動向について、大分県の観光統計調査の2019年4～6月期の宿泊客数をみると、前年同期比3.4%増となった。宿泊者数の内訳をみると、国内客が同5.6%増、外国人客が同6.0%減となっている。外国人客については、外国人宿泊客数の6割強を占めていた韓国人宿泊客数が2018年から引き続き減少傾向にあり、全体でも2期ぶりにマイナスとなった。

なお、2019年7月単月では、宿泊者数は前年同月比0.3%増となった。内訳をみると、国内客が同0.9%増、外国人客が同2.6%減となっている。2019年7月からの日韓関係の悪化により、韓国人が訪日を控えたことが主な原因と考えられる。韓国人宿泊客数は前年同月比21.7%減、外国人宿泊客数に占める割合は以前の6割強から3割台半ばまで落ち込んでいる。

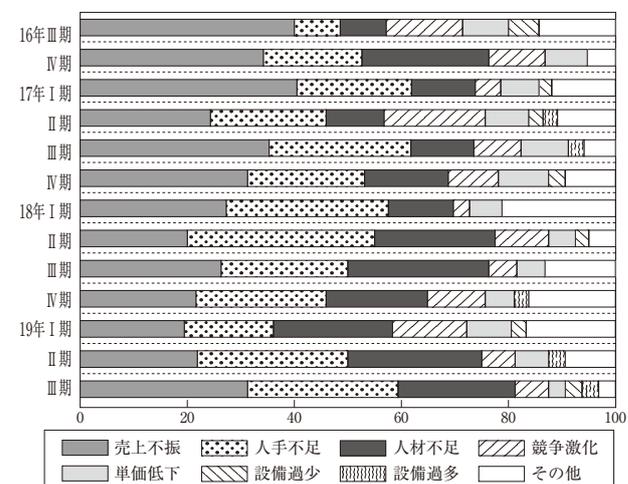
資金繰りと金融機関からの借り入れ（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



BSIとは

BSIとは“Business Survey Index”の略

企業経営者の業況に関する判断や景気見通しを“よくなる・よくなった”、“変わらない”、“悪くなる・悪くなった”という3つの形式で回答を求め、これを数値であらわしたものである。

BSIは次の数式で求められる。

①〔よくなる〕+〔変わらない〕+〔悪くなる〕=100%とする

②〔変わらない〕の回答分を除く

③ $BSI = [よくなる] - [悪くなる]$

BSIが前期を上回れば景気は改善、前期を下回れば悪化という見方をする。

調査の概要

当調査は、大銀経済経営研究所、大分信用金庫、大分県産業創造機構の三者合同によるアンケート調査である。

◎調査時点 2019年8月20日

◎調査の内容

- ・自社の景況の実績と見通し
- ・売上高と収益の実績と見通し
- ・設備投資実施割合
- ・経営上の問題点など

◎調査対象

- ・県内に本社または出先事業所を有する企業460社

◎回答企業数 198社

- ・回答率 43.0%

・規模別割合

資本金1千万円未満・個人	6.6%
資本金1千万円～1億円未満	67.2%
資本金1億円以上	14.1%
無回答	12.1%